

平成22年度 一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

2目 自治振興費

移住定住促進室（内線：7128）→事業実施：移住定住促進課
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
鳥取来楽暮 (こらぼ) 促進事業 ～とっとり移住定住 支援～	41,583	35,710	5,873			24	41,559	
トータルコスト	34,692千円 (前年度37,283千円) [正職員：4.3人 非常勤：2.1人]							
主な業務内容	相談体制の充実、情報発信の強化、受入体制の整備							
工程表の政策目標 (指標)	移住定住者・2地域居住者数の増加を目的に、相談者・サイトアクセス数の増、県外での相談会及び情報発信ブースでの情報提供、市町村等と連携した移住定住者用の住宅の確保を図る。 (22年度末指標：移住定住者累計500人、相談者数累計250人、アクセス件数48,000件)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

移住定住先として鳥取県を選んでいただくため、県外の移住定住希望者の様々なニーズに応えられるよう、相談体制・情報発信・受入体制を充実させることにより、更なる移住定住者の獲得及び新・鳥取県人の増加を図る。

2 主な事業内容

区 分	内 容
相談体制の充実 【8,223千円】	<p>【継続】 ○県外での移住定住相談会に併せ、とっとり暮らしセミナー（鳥取来楽暮カフェ）を実施。</p> <p>【新規】 ○県内で暮らし体験ツアーを企画・実施する団体への経費助成を行い、移住体験の機会提供を図る。</p>
情報発信の強化 【10,290千円】	<p>【継続】 ○都市住民に向けて本県の豊かな自然環境や温かい県民性など、鳥取県の魅力や暮らしのすばらしさを情報発信する。</p> <p>①田舎暮らし関連雑誌等での鳥取県紹介。</p> <p>②広報ツールの作成による鳥取県PR。</p> <p>③ふるさと回帰支援センター（東京・大阪）に鳥取県PRブースを出展。</p>
受入体制の整備 【23,070千円】	<p>【継続】 ○市町村等における各相談窓口の相談員のスキルアップを図るため、おもてなし講座を開催。</p> <p>【継続】 ○移住定住実践者及び移住定住希望者によるネットワーク交流会の開催。</p> <p>【拡充】 ○移住定住推進交付金による、各市町村の移住定住施策に対する財政支援を行う。移住定住者のネットワーク形成支援をメニューに追加。</p>

3 これまでの取り組み状況、改善点

【指標】 (22年度末) 移住定住者累計500人、相談者数累計250人、アクセス件数48,000件

↓

【現状】 (21年12月末) 移住定住者累計444人、相談者数累計558人、アクセス件数44,620件

【分析】 ・平成21年度から相談員(非常勤職員)を配置したことにより、相談体制の充実とポータルサイトを中心とした情報発信を積極的に行ったことで、移住定住希望者へのアプローチがよりきめ細かく対応できるようになり、移住定住者数の増につながった。
・県全体の移住定住者数は増加しているが、市町村により取り組みに温度差がある。今後は、市町村を中心に受入れの基盤整備を更に進めるとともに、不動産業界と連携して空き家バンクを整備するなど、民間活力との連携を進めていき、I J U (移住) 促進の全県的な取り組みを図る。